次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2024年３月12日～2025年３月10日

交付運用報告書

第７期（決算日2025年３月10日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）」は、このたび、第７期の決算を行いました。

当ファンドは、次世代モビリティマザーファンドを通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、ＤＲ（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第７期末（2025年３月10日）	
基準価額	21,275円
純資産総額	10,738百万円
第７期	
騰落率	△ 3.4%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

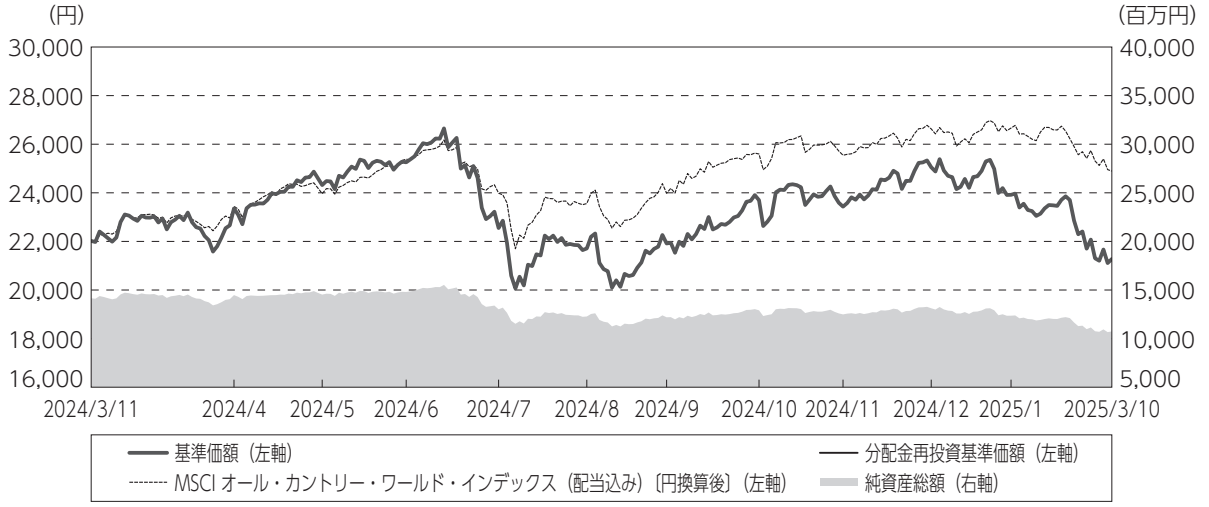
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月12日～2025年3月10日)



期　首：22,021円
期　末：21,275円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：△ 3.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年3月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「次世代モビリティマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・好業績を発表したメディア・娯楽株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の上昇などがプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、エヌビディアやテスラなどの上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・事業環境の悪化が危惧された半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株の下落などがマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、オン・セミコンダクターやＳＴマイクロエレクトロニクスなどの下落がマイナスに影響しました。

１万口当たりの費用明細

(2024年3月12日～2025年3月10日)

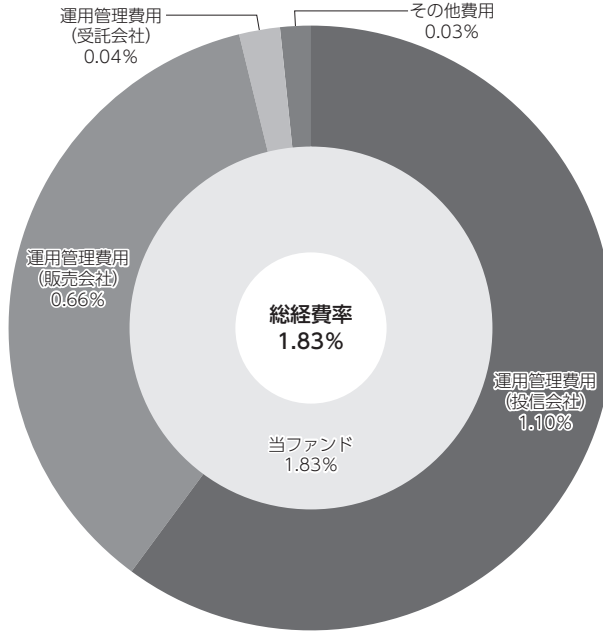
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	420	1.799	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(256)	(1.097)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(154)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.040	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.040)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	8	0.034	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	437	1.874	
期中の平均基準価額は、23,324円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

◯総経費率

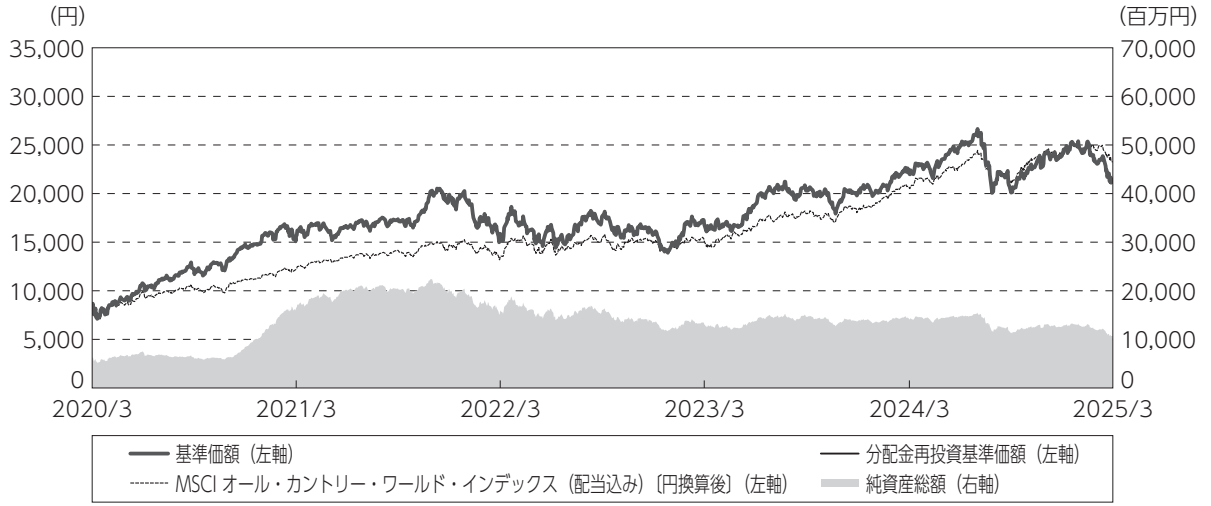
期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2020年3月10日～2025年3月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年３月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年３月10日 期初	2021年３月10日 決算日	2022年３月10日 決算日	2023年３月10日 決算日	2024年３月11日 決算日	2025年３月10日 決算日
基準価額 (円)	8,244	15,654	15,862	16,823	22,021	21,275
期間分配金合計(税引前) (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	89.9	1.3	6.1	30.9	△ 3.4
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)〔円換算後〕騰落率 (%)	－	48.7	10.5	11.4	36.3	13.0
純資産総額 (百万円)	6,042	16,529	15,922	13,113	14,146	10,738

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2024年3月12日～2025年3月10日）

世界株式市場は、2024年４月下旬にかけて、インフレが高止まりするとの懸念から長期金利が上昇したことから、軟調な推移となりましたが、５月以降は、良好な企業業績などが好感されて上昇しました。７月下旬から８月上旬にかけて雇用統計が市場予想を下回り、米国景気の減速が意識されたことなどから急落したものの、その後は堅調な企業業績が継続したことに加え、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを行ったことなどから12月上旬にかけて再び上昇しました。2025年に入り、利下げ期待の後退やトランプ米大統領による関税政策が警戒され、景気減速への懸念から下落しました。為替市場では、2024年７月上旬にかけて円安となりましたが、９月上旬にかけては急速に円高の動きとなりました。その後９月中旬から2025年１月上旬までは、円安基調となりましたが、その後は、日米の金利差が縮小したことから再び円高となりました。

モビリティ関連株式は、トランプ政権により恩恵を受けると見られた大手電気自動車株が上昇しました。一方、2025年に入り、人工知能（ＡＩ）関連への投資減速に対する懸念が広がったことなどから半導体・半導体製造装置株が下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年3月12日～2025年3月10日）

＜次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）＞

「次世代モビリティマザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位を維持しました。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

○次世代モビリティマザーファンド

運用状況につきましては、半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、株価が大きく上昇した自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株の一部を売却しました。一方、テクノロジー・ハードウェアおよび機器株を買い付けました。

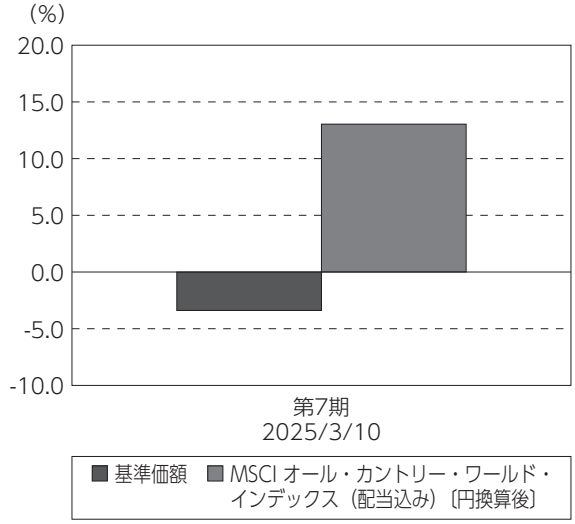
株式組入比率は、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月12日～2025年3月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2024年3月12日～2025年3月10日)

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項　　目	第7期 2024年3月12日～ 2025年3月10日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,274

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

世界株式市場は、当面は方向感の定まらない展開を予想します。ハイテク企業を中心に好決算が持続している点はプラス材料である一方、トランプ米大統領による関税政策に対する不透明感が強く、景気悪化懸念も残ることから、上値の重い展開が続くと考えます。

モビリティ関連銘柄については、トランプ米大統領の関税政策による影響から、短期的には値動きの大きい展開が想定されます。

(運用方針)

＜次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）＞

次世代モビリティマザーファンドを通じて、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。次世代モビリティマザーファンドの受益証券組入れは、高位に維持する方針です。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○次世代モビリティマザーファンド

ＴＣＷインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。業種としては、半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。また、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

お知らせ

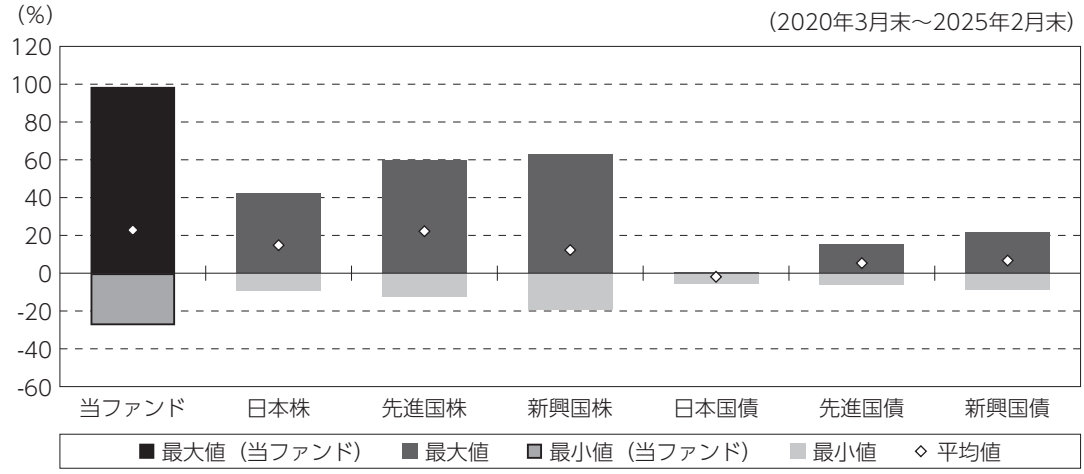
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年３月27日から2045年３月10日までです。	
運用方針	次世代モビリティマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、ＤＲ（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業※の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	次世代モビリティマザーファンド	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、ＤＲ（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	次世代モビリティマザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、次世代モビリティに関連する技術、製品、事業モデルの革新性、企業の成長性、収益性等に着目します。 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、流動性等を勘案して行います。
分配方針	毎年３月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	98.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 27.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	22.8	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株:MSCI－KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債:NOMURA－BPI国債
先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

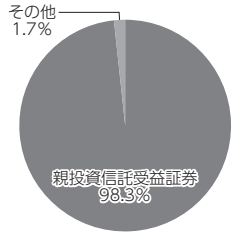
組入資産の内容

(2025年3月10日現在)

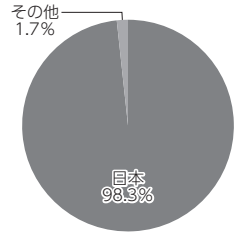
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
次世代モビリティマザーファンド	98.3
組入銘柄数	1銘柄

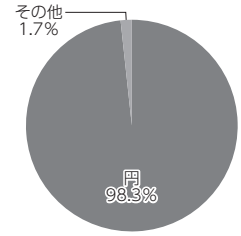
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

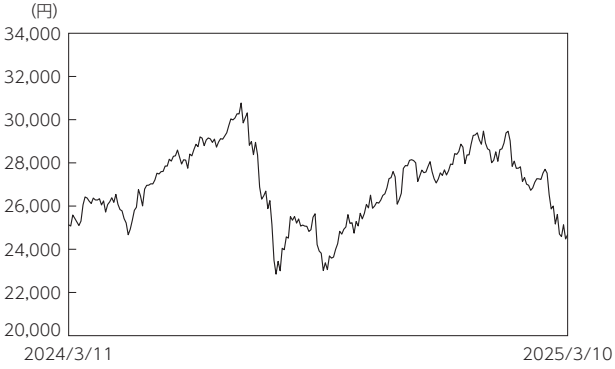
項目	第7期末
	2025年3月10日
純資産総額	10,738,935,603円
受益権総口数	5,047,750,051口
1万口当たり基準価額	21,275円

(注) 期中における追加設定元本額は156,878,162円、同解約元本額は1,533,194,384円です。

組入上位ファンドの概要

次世代モビリティマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月12日～2025年3月10日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	11	0.041
(株式)	(11)	(0.041)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(株式)	(0)	(0.001)
(c) その他費用	6	0.022
(保管費用)	(5)	(0.020)
(その他)	(1)	(0.002)
合計	17	0.064
期中の平均基準価額は、26,873円です。		

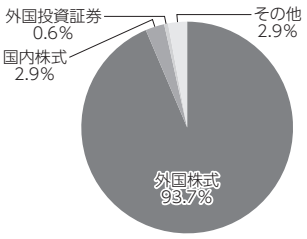
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

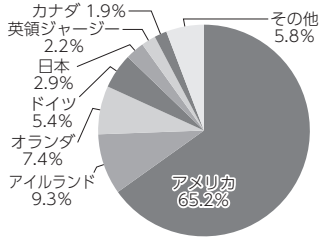
(2025年3月10日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	7.7
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	6.4
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.3
4	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	5.8
5	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	米ドル	オランダ	5.4
6	EATON CORP PLC	資本財	米ドル	アイルランド	5.3
7	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	4.2
8	UBER TECHNOLOGIES INC	運輸	米ドル	アメリカ	4.1
9	TE CONNECTIVITY PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アイルランド	4.0
10	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.9
組入銘柄数		38銘柄			

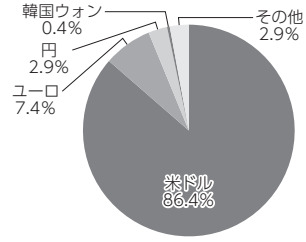
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。